

その他の建設関連統計

	建築着工統計調査 【基幹統計】	建設工事施工統計調査 【基幹統計】	建設工事受注動態統計 調査【基幹統計】	建設総合統計 【加工統計】	建築物リフォーム・リニューアル調査 【一般統計】	建設工事費デフレーター 【加工統計】
目的	全国における建築物の建設の着工動態を明らかにすること	建設工事(土木、建築等工事)及び建設業の実態を明らかにすること	建設工事(土木、建築等工事)及び建設業の実態を明らかにすること	建設活動を出来高等で総合的に把握すること	建築物リフォーム・リニューアル工事の市場規模及び動態を把握すること	建設工事に係る「名目工事費額」を基準年度の「実質額」に変換するための指標
主な沿革	・昭和25年から統計法に基づく調査開始	・昭和31年から調査開始 ・昭和50年調査から、暦年ベースを年度ベースに、全数調査を標本抽出調査に変更	・平成12年度から調査開始 (「公共工事着工統計調査」、「民間土木工事着工統計調査」及び「建設工事受注調査」を再編) ・平成25年度調査から推計方法変更	昭和43年度から作成開始	・平成20年度から調査開始 ・平成28年度調査から調査項目等を変更 ※以下、変更後の内容	・昭和26年度に旧建設省所管の土木事業を対象に作成開始 ・昭和35年度から建築工事等も対象に含めて作成
調査対象	・建築物着工統計調査、住宅着工統計調査(全数調査) 建築基準法第15条①の規定による建築物を建築しようとする旨の届け出にかかる建築物 ・補正調査(標本調査) 上記のうち調査実施市区において一定抽出率で無作為抽出された建築物	建設業許可業者約47万業者のうち、一定の精度を確保した上で資本金階層別・層化業種別、都道府県別に抽出した約11万業者	建設工事施工統計調査において、前々年度の完成工事高が1億円以上の建設業許可業者から抽出された約1万2千業者	建築着工統計調査、建設工事受注動態統計調査の調査結果を用いて、工事一件ごとに着工・受注ベースから出来高ベースに換算(統計上の修正も実施)	建設工事施工統計調査において、前々年度の住宅/非住宅に係る建築工事・建築設備工事の実績のある建設業許可業者から抽出された3千者(住宅)/2千者(非住宅)	「建設部門分析用産業連関表」の結果をウェイトとし、毎月勤労統計調査、企業物価指数、企業向けサービス指数、消費者物価指数を採用してデフレーターを作成
主な調査項目	・建築物着工統計調査 着工予定期日、工事の予定期間、建築物の用途・使途、構造、床面積の合計、工事費予定額 ・住宅着工統計調査 住宅の建築工法、利用関係、住宅の種類、建て方、住宅の戸数、住宅の床面積の合計 ・補正調査 実施床面積の合計、工事実施額	・企業名及び所在地 ・経営組織 ・資本金又は出資金 ・有形固定資産 ・業態別工事種類 ・就業者数 ・国内建設工事の年間完成工事高 ・兼業売上高 ・国内建設工事の年間受注高 ・建設業の付加価値額及び原価等	・発注者別及び工事種類別の受注高 ・受注した建設工事に係る工事名、施工場所、発注者、工事種類、請負契約額 等	都道府県別・発注者別・工事種類等の出来高等を推計	・工事種類別(増築、一部改築、改装・改修、維持・修理)の元請受注高 ・受注したRR工事に係る工事名、施工地、発注者、工事種類、工事部位、請負契約額 等	工事種類別の個別デフレーターとともに建設総合デフレーターを作成
調査基準期間	月次毎	年次毎	月次毎	月次毎	四半期毎	月次毎
公表	建築物着工統計調査、住宅着工統計調査: 調査対象月の翌月末 補正調査: 毎年9月頃	毎年3月末日	甲調査: 調査対象月の翌々月の10日 乙調査(大手指定建設業者): 調査対象月の翌月末	調査対象月の翌々月の17日	上半期調査:調査基準期間同年度の12月末 下半期調査:調査基準期間翌年度の6月末	調査対象月の翌々月末